

平成 24 年度第 3 四半期決算について

平成 25 年 2 月 4 日
東京電力株式会社

平成 24 年度第 3 四半期の売上高は、前年同期比 14.0%増の 4 兆 3,342 億円（単独では同 15.4%増の 4 兆 1,833 億円）、経常損益は 1,950 億円の損失（単独では 2,294 億円の損失）となりました。

販売電力量は、一昨年に発生した東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比 2.4%増の 1,976 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 1.9%増の 663 億 kWh、電力は同 0.2%増の 80 億 kWh、特定規模需要は同 2.8%増の 1,233 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことや販売電力量が増加したことに加え、料金改定による影響などから、電気料収入は前年同期比 15.9%増の 3 兆 9,060 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 14.0%増の 4 兆 3,342 億円（単独では同 15.4%増の 4 兆 1,833 億円）、経常収益は前年同期比 13.6%増の 4 兆 3,828 億円（単独では同 14.9%増の 4 兆 2,161 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電の全機停止により火力燃料の消費量が増加したことに加え、燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比 12.3%増の 4 兆 5,779 億円（単独では同 13.2%増の 4 兆 4,455 億円）となりました。

また、固定資産や有価証券の売却および退職年金制度の見直しなど経営合理化を加速するとともに、単独において、原子力損害賠償支援機構資金交付金 6,968 億円を新たに計上した結果、特別利益は 8,550 億円（単独では 8,582 億円）となる一方、災害特別損失 252 億円、原子力損害賠償費 6,281 億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損益は、22 億円の損失（単独では 149 億円の損失）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	24年度 第3四半期 〔平成24年4月1日～ 平成24年12月31日〕	23年度 第3四半期 〔平成23年4月1日～ 平成23年12月31日〕	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	43,342	38,008	5,334	114.0
経常収益	43,828	38,571	5,257	113.6
経常費用	45,779	40,776	5,002	112.3
経常損益	△ 1,950	△ 2,205	254	—
特別利益	8,550	16,198	△ 7,647	52.8
特別損失	6,533	20,016	△ 13,483	32.6
四半期純損益	△ 22	△ 6,230	6,207	—

(注) 24年度第3四半期 : 連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 17社
 23年度第3四半期 : 連結子会社数 158社 持分法適用関連会社数 75社
 23年度 : 連結子会社数 71社 持分法適用関連会社数 15社

◆単独決算

(単位：億円)

	24年度 第3四半期 A	23年度 第3四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	41,833	36,236	5,596	115.4
経常収益	42,161	36,705	5,455	114.9
経常費用	44,455	39,276	5,179	113.2
経常損益	△ 2,294	△ 2,570	276	—
特別利益	8,582	16,195	△ 7,612	53.0
特別損失	6,533	19,989	△ 13,456	32.7
四半期純損益	△ 149	△ 6,375	6,225	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	24年度 第3四半期 A	23年度 第3四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
電灯	663	651	12	101.9
電力	80	80	0	100.2
特定規模需要 (再掲)大口電力	1,233 (580)	1,199 (580)	34 (△ 0)	102.8 (100.0)
合計	1,976	1,930	46	102.4

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
25年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		24年度第3四半期	23年度第3四半期	比 較	
		〔平成24年4月1日～ 平成24年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成23年4月1日～ 平成23年12月31日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(41,833)	(36,236)	(5,596)	(115.4)
	電 灯 料	16,160	14,441	1,718	111.9
	電 力 料	22,900	19,274	3,626	118.8
	小 計	39,060	33,716	5,344	115.9
	そ の 他	3,100	2,988	111	103.7
	計	42,161	36,705	5,455	114.9
経 常 費 用	人 件 費	※(1) 2,675	2,761	△ 86	96.9
	燃 料 費	19,997	15,680	4,317	127.5
	修 繕 費	※(2) 2,387	1,979	407	120.6
	減 価 償 却 費	4,427	4,739	△ 312	93.4
	購 入 電 力 料	6,451	5,731	719	112.6
	支 払 利 息	905	965	△ 60	93.8
	租 税 公 課	2,382	2,302	80	103.5
	原子力バックエンド費用	387	717	△ 329	54.1
そ の 他	4,839	4,396	443	110.1	
	計	44,455	39,276	5,179	113.2
経 常 損 益		△ 2,294	△ 2,570	276	-
渴 水 準 備 金		△ 98	5	△ 104	-
原子力発電工事償却準備金		3	4	△ 0	77.8
特 別 利 益		8,582	16,195	△ 7,612	53.0
特 別 損 失		6,533	19,989	△ 13,456	32.7
税引前四半期純損益		△ 149	△ 6,375	6,225	-
法 人 税 等		0	0	△ 0	27.0
四 半 期 純 損 益		△ 149	△ 6,375	6,225	-

※(1) 22年度第3四半期実績 3,361億円と比較すると20.4%の減
 ※(2) 22年度第3四半期実績 2,975億円と比較すると19.7%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

売上高は、電気料収入が、燃料費調整制度による影響や販売電力量の増加（前年度比1.0%増の2,708億kWh）に加え、料金改定による増加が見込まれることなどから、連結で6兆100億円程度（前年度比12.3%増）、単独で5兆8,050億円程度（前年度比13.7%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少による火力燃料の消費量の増加に加え、為替の円安化が見込まれることなどにより、燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で3,800億円程度、単独で4,250億円程度になるものと見込んでおります。

また、単独において退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益の計上を見込むとともに、災害特別損失や原子力損害賠償費の特別損失の計上を見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で1,200億円程度、単独で1,350億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	6兆100億円程度	6兆250億円程度	5兆3,494億円
経常損益	△3,800億円程度	△3,350億円程度	△4,004億円
当期純損益	△1,200億円程度	△450億円程度	△7,816億円

<単独>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆8,050億円程度	5兆8,250億円程度	5兆1,077億円
経常損益	△4,250億円程度	△3,700億円程度	△4,083億円
当期純損益	△1,350億円程度	△550億円程度	△7,584億円

<参考1>

収支諸元表（単独）

	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	24年度第3四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,708億kWh (1.0%増)	2,727億kWh (1.7%増)	1,976億kWh (2.4%増)
原油価格(全日本CIF)	113 ^{ドル} /バレル程度	112 ^{ドル} /バレル程度	113.99 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	81円/ ^{ドル} 程度	80円/ ^{ドル} 程度	79.96円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	93%程度	98%程度	91.5%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル ・為替レート 1円/ ^{ドル} ・原子力設備利用率 1% <支払利息> ・金利 1% (長・短)	約220億円 約330億円 — 約260億円	約220億円 約330億円 — 約260億円	

<参考2>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	6,968億円
○固定資産売却益	460億円
○有価証券売却益	417億円
○退職給付制度改定益	736億円
合 計	8,582億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○災害特別損失	252億円
○原子力損害賠償費	6,281億円
合 計	6,533億円

以 上